

政策評価結果の政策への反映状況

平成 30 年度 評価結果反映状況報告書

令和元年 6 月 7 日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成 31 年 3 月 27 日策定）に基づき、平成 30 年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の政策評価（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

平成 31 年度予算概算要求等に係る 6 件の新規施策について政策アセスメントを実施し、「平成 31 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 30 年 8 月 29 日に公表した。

平成 30 年度 2 次補正予算に係る 2 件の政策アセスメントを実施し、「平成 30 年度 2 次補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 31 年 1 月 17 日に公表した。

平成 31 年度予算概算要求時に目未定経費として要求し、政府予算案の編成を経て新たに用途が決まった施策について、13 件の政策アセスメントを実施し、「平成 30 年度政策アセスメントの追加」として平成 31 年 2 月 1 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 1 のとおりである。

2) 政策レビュー（総合評価方式）

平成 30 年度に 5 テーマについて評価書を取りまとめ、平成 31 年 3 月 27 日に公表した。評価結果の政策への反映状況は、別添 2 のとおりである。

3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施し、新規事業採択時評価については、13 件について「平成 31 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成 30 年 8 月 29 日に、32 件について「平成 30 年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」（1 件）及び「同（その 2）」（31 件）として同年 2 月 7 日及

び8日に、それぞれ公表した。また、1026件について「個別公共事業の評価書（その2）－平成30年度－」（27件）及び「同（その3）」（999件）として3月28日及び29日に、それぞれ公表した。

再評価については、6件について「平成30年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成30年8月29日及び12月14日に、それぞれ公表した。また、296件について「個別公共事業の評価書－平成30年度－」（136件）、「同（その2）」（2件）、「同（その3）」（158件）として平成31年2月1日、3月28日及び29日に、それぞれ公表した。

完了後の事後評価については、68件について「個別公共事業の評価書（その3）－平成30年度－」として平成31年3月29日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添3のとおりである。

4）個別研究開発課題評価（事業評価方式）

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が5年以上の課題及び期限の定めのない課題について3年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施し、事前評価については、14件について「平成31年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として平成30年8月29日に、4件について「個別研究開発課題評価書－平成30年度－」として同年9月26日に、それぞれ公表した。

中間評価については、1件について「個別研究開発課題評価書－平成30年度－」として平成30年9月26日に公表した。

終了時評価については、3件について「平成31年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として平成30年8月29日に、1件について「個別研究開発課題評価書－平成30年度－」として同年9月26日に、24件について「個別研究開発課題評価書（その2）－平成30年度－」として平成31年3月26日に、それぞれその結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添4のとおりである。

5）規制の政策評価（事業評価方式）

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、37件について「規制の事前評価書」として随時公表し、12件について「規制の事後評価書」として平成31年3月27日及び29日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添5のとおりである。

6）租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施し、事前評価については、24件について「租税特別措置等に係る政策の評価書」として平成30年8月29日に公表した。

事後評価については、42件について「租税特別措置等に係る政策の評価書」として平成

30年8月29日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添6のとおりである。

(1) 政策アセスメント（事業評価方式）

①政策アセスメントを実施した施策〈平成31年度予算概算要求時〉

平成31年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係る6の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年8月29日に「平成31年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標2】 洋上風力発電の促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 450 百万円)
2	【政策目標4】 地域気象観測システム（アメダス）の更新強化	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 344 百万円)
3	【政策目標5】 自動運転バス車両の開発促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200 百万円)
4	【政策目標6】 港湾の完全電子化の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 368 百万円)
5	【政策目標8】 新モビリティ・サービス 推進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円) <機構要求> 評価結果を踏まえ、モビリティサービス推進課の設置を含む機構 要求を行った。
6	【政策目標9】 山村境界基本調査（山村 部リモートセンシングデ ータ整備事業）の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 160 百万円)

②政策アセスメントを実施した施策〈平成30年度2次補正予算関係〉

平成30年度2次補正予算に当たり、同補正予算に伴う2の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成31年1月17日に「平成30年度2次補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標5】 鉄道施設の豪雨対策事業 の創設	<補正予算> 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 2,810 百万円の内数)
2	【政策目標9】 国土強靱化・復旧復興を支 える建設業の担い手確保	<補正予算> 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 290 百万円)

③政策アセスメントを実施した施策〈平成31年度予算に係る追加〉

平成31年度予算概算要求時に目未定経費として要求し、政府予算案の編成を経て新たに用途が決まった施策について13件の政策アセスメントを実施し、平成31年2月1日に「平成30年度政策アセスメントの追加」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標6】 円滑な出入国の環境整備	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 7,063 百万円)
2	【政策目標6】 円滑な通関等の環境整備	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,011 百万円)
3	【政策目標6】 FAST TRAVEL の推進	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,500 百万円)
4	【政策目標6】 公共交通利用環境の革新 等	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,500 百万円)

5	【政策目標6】 ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,050 百万円)
6	【政策目標6】 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 251 百万円)
7	【政策目標6】 ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,149 百万円)
8	【政策目標6】 インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300 百万円)
9	【政策目標6】 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300 百万円)
10	【政策目標6】 地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 2,296 百万円)
11	【政策目標6】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,000 百万円)
12	【政策目標6】 文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 10,000 百万円)
13	【政策目標6】 国立公園のインバウンドに向けた環境整備	<予算> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,080 百万円)

(2) 政策レビュー（総合評価方式）

①「平成30年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の5テーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成31年3月27日に「平成30年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	景観及び歴史まちづくり	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、計画策定及び計画実現に係る人的・予算的支援を実施し、策定団体の拡大を推進する。
2	下水道施策	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、国土強靱化や持続性確保に向けた施策の実施を推進する。
3	鉄道の防災・減災対策	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、地震・豪雨災害に対して予防・応急・復旧の各段階での効果的な取組みを推進する。
4	タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、都市部での配車アプリの普及や地方部での移動手段の確保に向けた取組みを推進する。
5	台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、プッシュ型通知サービスや市町村、住民への支援を強化し、防災力向上に向けた取組みを推進する。

②以下の4テーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、令和元年度内に評価結果を取りまとめる予定。

No.	評価対象政策
1	国土形成計画（全国計画）
2	中古住宅流通市場の活性化
3	港湾における大規模地震・津波対策
4	地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実

(3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

①新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈平成31年度予算概算要求に向けた評価〉

平成31年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業に係る13事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年8月29日に「平成31年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等） （3件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。（3件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件）
2	官庁営繕事業（3件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。（3件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件）
3	船舶建造事業（3件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。（3件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
4	海上保安官署施設整備事業（4件）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。（4件） <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件）

②新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈平成30年度補正予算に係る評価〉

平成30年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、3事業について「平成30年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として平成31年2月7日に、31事業について「平成30年度補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）」として同年2月8日にそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業（3件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件、うち2件公表済分）
2	都市・幹線鉄道整備事業 （31件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（31件）

③新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈平成31年度予算に向けた評価（直轄事業等）〉

平成31年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、27事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成31年度－」として平成31年3月28日にその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	砂防事業等（直轄事業） （1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	道路・街路事業（直轄事業等） （20件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（20件）
4	港湾整備事業（直轄事業） （5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）

④新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈平成31年度予算に向けた評価（補助事業等）〉

平成31年度予算に向けた評価として、補助事業等について、999事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成31年3月29日に「個別公共事業の評価書（その2）」として公表。

3) 「平成31年度」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(補助事業)(144件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(144件)
2	ダム事業(補助事業)(1件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
3	砂防事業(補助事業)(704件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(704件)
4	海岸事業(補助事業)(4件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(4件)
5	道路・街路事業(補助事業等)(27件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(27件)
6	市街地整備事業(補助事業等)(5件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(5件)
7	港湾整備事業(補助事業)(2件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
8	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業)(92件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(92件)
9	住宅市街地総合整備事業(補助事業)(2件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
10	下水道事業(補助事業)(16件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(16件)
11	小笠原諸島振興開発事業(2件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)

⑤再評価を実施した個別公共事業(平成31年度予算概算要求に向けた再評価)

平成31年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する6事業を対象に再評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成30年8月29日及び平成30年12月14日に、「平成31年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」及び「平成31年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書(その2)」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(6件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。 ・事業を継続:6件

⑥再評価を実施した個別公共事業(平成31年度予算に向けた再評価)

平成31年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価(事業評価方式)を実施し、136事業について「個別公共事業の評価書-平成30年度-」として平成31年2月1日に、2事業について「個別公共事業の評価書(その2)-平成30年度-」として平成31年3月28日にその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業)(33件)	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続:33件
2	ダム事業(直轄事業等)(6件)	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続:6件 (うち6件公表済分)
3	砂防事業等(直轄事業)(3件)	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続:3件
4	海岸事業(直轄事業)(5件)	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続:5件
5	道路・街路事業(直轄事業等)(73件)	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続:73件

6	港湾整備事業（直轄事業）（23件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：23件
7	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件

⑦再評価を実施した個別公共事業〈平成31年度予算に向けた再評価（補助事業等）〉

平成31年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、158事業について、その結果を平成31年3月29日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成30年度－」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）（2件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
2	ダム事業（補助事業）（6件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：6件
3	道路・街路事業（補助事業等）（116件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：116件
4	市街地整備事業（補助事業等）（12件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：12件
5	港湾整備事業（補助事業）（5件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：5件
6	整備新幹線整備事業（補助事業）（2件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
7	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（14件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：14件 ^(注)
8	都市公園等事業（補助事業）（1件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件

⑧完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した66事業を対象に完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成31年3月29日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成30年度－」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし5件
2	ダム事業（直轄事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし2件
3	砂防事業等（直轄事業）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし1件
4	海岸事業（直轄事業）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし2件
5	道路・街路事業（直轄事業等）（37件）	再事後評価、改善措置の必要なし37件
6	道路・街路事業（補助事業等）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし5件
7	港湾整備事業（直轄事業）（8件）	再事後評価、改善措置の必要なし8件
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし5件
9	都市公園等事業（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし1件
10	官庁宮繕事業（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし2件

(4) 個別研究開発課題評価 (事業評価方式)

①個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする18の個別研究開発課題を対象として事前評価(事業評価方式)を実施し、14件について「個別研究開発課題評価書ー平成30年度ー」として平成30年8月29日に、4件について「個別研究開発課題評価書(その2)ー平成30年度ー」として平成30年9月26日にそれぞれその結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
2	氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
3	重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
4	協調作業する掘削ロボットを用いた i-Construction システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
5	新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
6	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
7	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
8	スマートセンサ型枠システムによるスラブコンクリートの品質管理高度化技術の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約13百万円)
9	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)
10	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約39百万円)
11	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約43百万円)
12	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約25百万円)
13	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のため	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算執行に反映した。

	の評価手法の開発	<課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 45 百万円)
14	南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 31 年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 112 百万円)
15	崩壊土砂活用のための新しい施工管理指標の提案	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 31 年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 60 百万円)
16	重要構造物の復旧性に関する性能目標設定法と性能照査法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 31 年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 105 百万円)
17	鉄道橋りょうの早期復旧型支承構造の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 31 年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 120 百万円)
18	索道用ロープテスターの開発 (動索・固定索測定共用タイプ)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 31 年度予算執行に反映した。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 30 百万円)

②個別研究開発課題を対象として中間評価を実施した政策

個別研究開発課題1課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、1件について平成31年9月26日に「個別研究開発課題評価書（その2）—平成30年度—」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

③個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

研究期間が終了した個別研究開発課題28課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、3件について「平成30年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として平成30年8月29日に、1件について「個別研究開発課題評価書—平成30年度—」として平成30年9月26日に、24件について「個別研究開発課題評価書（その2）—平成30年度—」として平成31年3月26日にそれぞれの結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流用ドローンポートシステムの研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	3次元地理空間情報を活用した	十分に目標を達成	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施

	安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	できた	に当たり適切に反映する。
6	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	i-Construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	中小零細建設業を対象にする映像を活用した valueCIM の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	鉄道用走行安全支援装置の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道被害予測シミュレータ	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	海上輸送の構造変化に対応し	概ね目標を達成で	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施

	たコンテナ航路網予測手法の開発	きた	に当たり適切に反映する。
27	干渉 SAR 時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

(6) 規制の政策評価（事業評価方式）

①事前評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃（37件）に係る政策を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年5月17日、7月30日、8月13日、10月11日、11月20日、平成31年1月17日、2月14日、3月7日及び3月14日に「規制の事前評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年7月11日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が公布された。
2	建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年9月12日、建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布された。
3	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年10月19日、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
4	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年11月30日、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	駐車場法施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年12月27日、駐車場法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	車両制限令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月20日、車両制限令の一部を改正する政令が公布された。
7	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案（7件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年2月15日、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案(7件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	道路運送車両法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、道路運送車両法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
11	海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案の意見公募手続を開始した。
12	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（5件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月15日、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。

(注) 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

②事後評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃（12件）に係る政策を対象として事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成31年3月27日及び3月29日に「規制の事後評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	港湾法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第323号）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	港湾法の一部を改正する法律（平成25年法律第218号）（2件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	水防法及び河川法の一部を改正する法律（平成25年法律第35号）（4件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成25年政令第333号）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	道路法等の一部を改正する法律（平成25年法律第30号）（2件）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第294号）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法（平成25年法律第75号）	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

(6) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

①事前評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る24政策を対象として評価を実施し、その結果を平成30年8月29日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望した。
2	中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望した。
3	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
4	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
5	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
6	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長」を要望した。
7	振興山村における工業用機械等の割増償却	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。
8	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。
9	所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置」を要望した。
10	地域福利増進事業に係る特例措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「地域福利増進事業に係る特例措置の創設」を要望した。
11	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の貸倒引当金の特例の延長」を要望した。
12	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「投資信託の二重課税調整に係る所要の措置」を要望した。
13	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。
14	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。
15	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。
16	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「雨水貯留

		利用施設に係る割増償却制度の延長」を要望した。
17	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
18	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
19	JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
20	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した。
21	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望した。
22	船舶に係る特別償却制度の延長等	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の延長等」を要望した。
23	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
24	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長」を要望した。

②事後評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る42政策を対象として評価を実施し、その結果を平成30年8月29日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
4	収用交換等の場合の所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
5	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
6	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡し	<引き続き推進>

	た場合の譲渡所得の特別控除	本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
7	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（換地処分により清算金を取得する場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
8	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（都市計画法 56 条 1 項の規定により買い取られる場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
10	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
11	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
12	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地区画整理法第 78 条第 1 項による補償金、都市再開発法第 97 条第 1 項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第 32 条第 1 項による補償金の場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
13	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（換地処分により清算金を取得する場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
14	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合の代替資産取得特例）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
15	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市計画法 56 条 1 項の規定により買い取られる場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
16	収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
17	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
18	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（土地区画整理法第 78 条第 1 項による補償金、都市再開発法第 97 条第 1 項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第 32 条第 1 項による補償金の場合）	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
19	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
20	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
21	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
22	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
23	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
24	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡	<引き続き推進>

	した場合の譲渡所得の特別控除	本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
25	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
26	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(地域地区等の定められた区域等の譲渡)	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
27	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(換地困難な場合の土地等の譲渡)	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
28	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
29	老朽化マンションの建替え等(認定建替事業・認定建物敷地売却事業)の転出者等の譲渡所得に係る特例措置	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
30	老朽化マンションの建替え等(認定建替事業・認定建物敷地売却事業)の施行者である組合の事業施行に係る特例措置	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 ① やむを得ない事情により防災街区整備事業の権利変換を希望しない場合等の補償金についての課税の特例 ② 防災街区整備事業の権利変換において新たな権利に変換されない権利に係る補償金についての課税の特例 ③ 集団規定に適合しない既存不適格建築物に対する是正措置に係る補償金についての課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
32	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例 ・防災街区整備事業における権利変換に伴い取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
33	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
34	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
35	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
36	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
37	中部国際空港整備準備金	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
38	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
39	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
40	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。

		ととされた。
41	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。
42	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	<引き続き推進> 本特例措置は、平成 31 年度以降も継続することとされた。